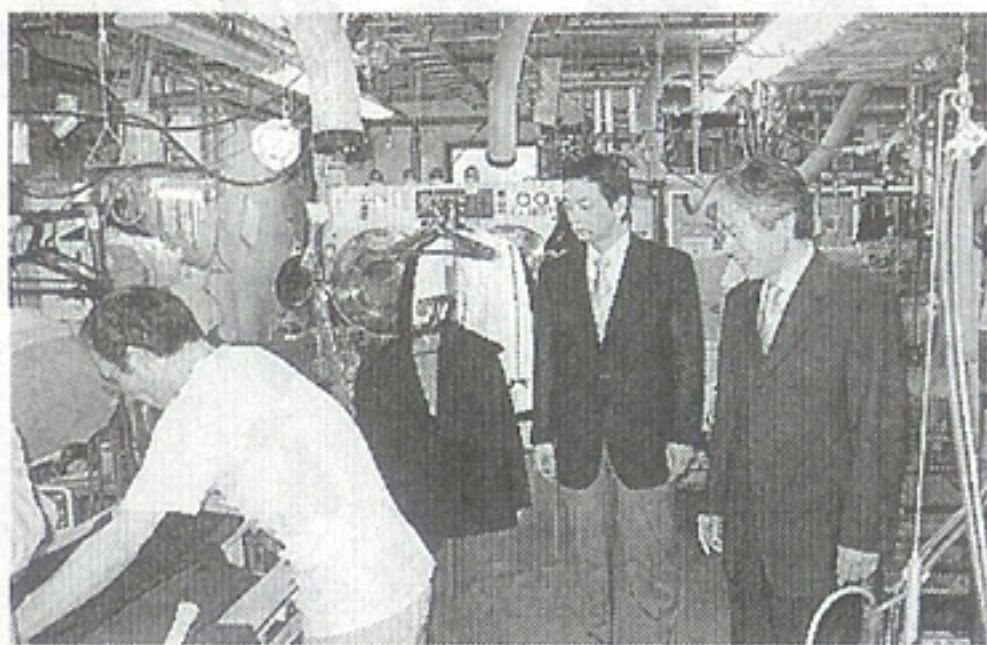


顧客クレーム減らす



クリーニングの丸富では百貨店OBを採用(田村社長に助言する谷さん)

大企業OB、中小で成果



下平金属工業所は新規事業に参入(下平社長と話し合う山口さん)

リフォーム参入、受注

近畿の中小企業が大企業の退職者らを事業推進や経営課題解決の支援要員に活用する事例が増えている。各府県の商工会議所などが、地元企業の支援活動を希望する人材を登録して中小に紹介。顧客からのクレーム対応

や新規事業の推進などで成果を上げている。現役世代の人材確保が難しい中小・ベンチャーには、高度な知識やノウハウを持つシニア世代が貴重な戦力となっている。

知識・ノウハウ指南

商議所など紹介、即戦力に

企業OBと中小企業を結び付けているのが中小企業整備機構が進める「新現役チャレンジ支援事業」。商議所など各府県に配置した地域事務局がシニアの登録者を募

集し、企業側が求める人材を紹介する。

弁償額を半減

大阪市のクリーニング会社、丸富は昨年、大手百貨店に33年間勤務した

谷蔵夫氏(60)を採用、新たに設けた「お客様相談室」の室長とした。田村義昭社長が顧客からのクレーム対策専任の責任者を求めている。大商の責任者に相談。大商が紳士衣料な

の半分に減った。

大商では今年から、1人の大企業OBを紹介するだけでなく、複数の専門家を集めて企業に助言する「ラウンドテーブル」の人材支援も始めた。

食品などを輸入する伸和商事(大阪市)は今夏、中国・西安でのバイオデューセル燃料の生産を計画。大商のラウンドテーブル型支援を活用し、大手商社のOBや大手電機メーカーの元執行役員など5人から、中国事業の推進の注意点や権利関係

に関するアドバイスを受けた。また伸和は、元化学メーカー役員の大亦(おおまた)宏和氏(68)にドイツから搾油設備の買い付けで協力を得た。同社の板沢大輔社長は「社員が少なく、創業間もない我が社がこんなに早く事業が立ち上げられるのは、貴重な助言があったため」と評価する。

見積もり70件

建材メーカーの下平金属工業所(兵庫県伊丹市)も昨年11月、積水化学工業系の建材会社で営業などを担当した山口一幸氏(62)を迎えた。下平憲義社長が新製品のウッドデッキ用部材を売り込むと、営業マンの教育係の紹介を神戸商工会議所に求めたのがきっかけ。山口氏の提案で新規分野としてリフォーム用建材の営業を強化した結果、これまで約70件の見積もり受注を獲得した。

中小で成果

新現役チャレンジ支援事業

中小企業整備機構が全国各地の地域事務局を通じて大企業などを退職したシニア世代から登録者を募集し、経験豊富な人材を求める地元中小企業と橋渡しをする。事務局は各都道府県の商工会議所や機構・公社などに設置している。登録者と企業が合意に

府県	08年度の新現役チャレンジ支援事業の登録者数		08年度の新現役チャレンジ支援事業の登録者数	
	登録者数	前年比(%)	登録者数	前年比(%)
全国	3556	1.8	754	21.48
近畿	1896	5.3	473	13.3
大阪府	708	13.6	133	3.8
京都府	683	3.3	362	4.7
兵庫県	681	3.8	268	14.1
奈良県	403	23.1	115	29.4
和歌山県	289	24.4	14	3.1
徳島県	219	24.4	29	3.1
香川県	8435	3.1	2148	3.1

新現役チャレンジ支援事業を所管する中小企業整備機構によると、同事業に登録しているシニア層は2008年度末で8435人。このうち近畿地区(福井含む7府県)は1896人で1年前に比べ5.3%増えた。全国の3.1%増を上回る。「近畿は府県庁所在地の商工会議所や経済団体に事務局が置かれ、地域挙げての支援が行き届いている」(中小機構)という。

昨年度の新現役チャレンジ事業

近畿の登録者5.3%増

小企業が集積しており、高件にとどまる。「優秀な経営者な知識・ノウハウを持つ人材へのニーズは強い。退職後に地域への貢献や社会参加を求めて、中小企業の方に力になりたいと考える企業者」(ある企業経営者)。

面談の実現は4分の1以下

ただ08年度に企業側との面談が実現したのは延べ473件と、登録者数の4分の1以下。アドバイザー契約し、企業とシニアの出会いの場を広げる考えだ。

大阪商工会議所は09年度に登録者数や面談の実施回数等を前年度の4倍に増やしたいと、企業とシニアの出会いの場を広げる考えだ。